



INTERNATIONAL YEAR OF
PLANT HEALTH

2020

オフィシャルサポーターの活動状況 (2020年1月～2021年7月)

目次 (申請順)

日本青果物輸出促進協議会	2
東京植物検疫協会	4
カネコ種苗株式会社	5
一般社団法人全国植物検疫協会	6
一般社団法人日本種苗協会	7
一般社団法人神戸植物検疫協会	8
法政大学植物医科学センター	9
法政大学生命科学部応用植物科学科	10
全国農業協同組合連合会	11
農薬工業会	12
ANAホールディングス株式会社	13
一般社団法人日本くん蒸技術協会	14
三井化学アグロ株式会社	16
国立大学法人鳥取大学乾燥地研究センター	17
公益財団法人中央果実協会	19
全国共同出版株式会社	21
一般社団法人岡山県植物検疫協会	22
九州植物検疫協会	23
日本曹達株式会社	24
東京農業大学	26
カゴメ株式会社イノベーション本部	27
公益財団法人報農会	29
日本航空株式会社	30
日産化学株式会社	31
一般社団法人大阪植物検疫協会	32
三州産業株式会社	33
株式会社武蔵野種苗園	34
東京農工大学農学研究院生物化学制御部門	36
日本植物病理学会	38

1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

- ・日本青果物輸出促進協議会のHPに国際植物防疫年のリンク
- ・植物検疫規制の緩和(2月米国向けうんしゅう、4月米国向けなし、5月タイ向け柑橘)を掲載

(2) 情報交換会(7月16日)で情報発信

- ・国際植物防疫年関連情報の紹介(植物防疫課担当官に依頼)
- ・タイ向け青果物に関する会員アンケート調査結果説明

(3) 統一広報資材(ポスター(2,000枚、リーフ(8,000枚)、はっぴ(200枚)、ミニのぼり110竿))に国際植物防疫年のロゴマークを印刷し、会員に配布(7月27日)、今後海外の販売促進活動で使用予定。

(4) 横浜植物防疫所羽田空港支所の見学実施。(7月17日)

(5) 横浜植物防疫所成田支所及び上屋等の見学実施(10月30日)

(6) 横浜植物防疫所新山下庁舎の見学(2021年6月25日)

2. 取組による効果

(1) ホームページでの情報発信

HPでの情報発信により、1-7月のアクセス数は7135となった。

(2) 情報交換会で情報発信

33名の参加者に対して、植物防疫課担当官からアンケート調査を基に説明があり、活発な質疑応答が行われ関連規制への理解が深まった。

(3) ロゴマーク入り統一広報資材を海外の販売促進活動で使用するにより、輸出者だけではなく、現地のバイヤー、消費者への情報浸透に寄与。(夏季から年明けまで順次実施)

(4) 羽田空港支所の見学に24名が参加して、貨物検疫の説明を受けた。

(5) 成田支所見学に15名が参加し、貨物検疫及び上屋での検査品の抽出の説明を受けた。

(6) 新山下庁舎の見学に5名が参加しDVDを視聴の後各担当から説明を受けた。



日本青果物輸出促進協議会

3. 今後の予定・展望

- (1) ホームページでの情報発信
- 植物検疫関係の情報を引き続き掲載する。
- (2) 情報交換会で情報発信
- 10月29日、2021年1月14日に情報交換会を開催予定のため、規制の変更があれば、必要に応じて説明を依頼する。

成田支所における見学の様子



横浜植物防疫所新山下
庁舎見学の際の花文字
(昆虫)と標本





1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

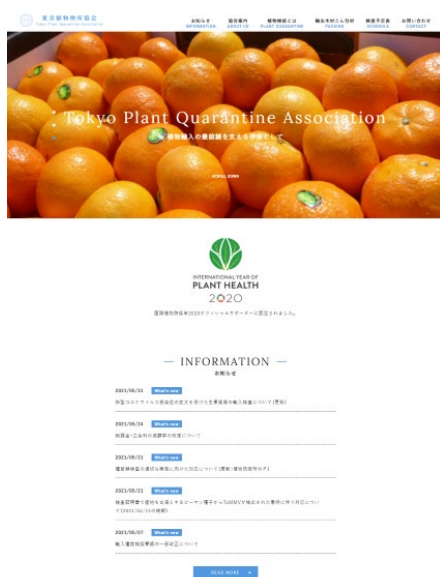
当協会のホームページのトップページにIYPH2020のロゴを掲載。
農林水産省のIYPHのページにリンク

(2) 広報誌「東京植検だより」を会員等関係者に提供

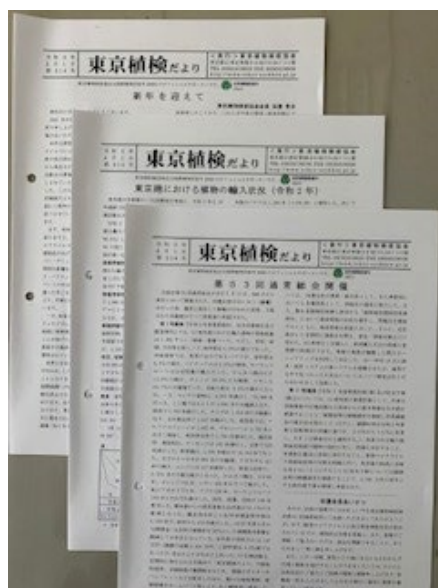
毎月偶数月の1日発行する広報誌「東京植検だより」の1ページ目にIYPH2020のロゴを掲載。
昨年4月号ではIYPH2020に関する記事を掲載し、植物防疫の重要性を説明。

会員数：479社（令和3年3月31日現在）

ホームページ：トップページの一例



広報誌：東京植検だより



2. 取組による効果

ホームページ、広報誌によりIYPH2020及び植物防疫の重要性について理解されているものと考えている。

3. 今後の予定・展望

引き続きホームページ及び「東京植検だより」により適時・適切に植物検疫に関する情報を提供することとしている。



カネコ種苗株式会社



INTERNATIONAL YEAR OF
PLANT HEALTH
2020

1. 取組実績

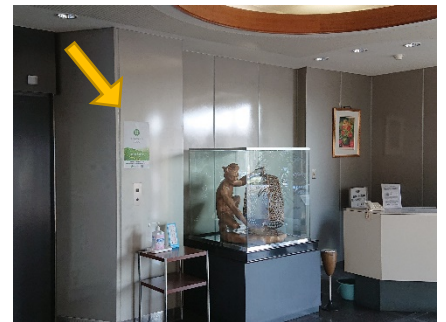
(1) 当社総合卸見本市での情報発信

令和2年1月22日～23日に、当社が開催した毎年恒例の総合卸見本市にて、国際植物防疫年2020のポスターの掲示と主旨の紹介を行いました（上の写真。撮影時は来場者の入場前です）。



(2) 当社社屋内での情報発信

令和2年3月上旬より、当社本社受付ロビーに国際植物防疫年2020のポスターを掲示しました（下の写真）。



(3) 当社ウェブサイトでの情報発信

令和2年3月下旬より、当社ウェブサイト上に国際植物防疫年2020を紹介するページを掲載しました。

(<http://www.kanekoseeds.jp/news/20200323.html>)

2. 取組による効果

(1) 当社総合卸見本市での情報発信

見本市には2日間で3300名弱の来場者がありました。一部のお客様に、種子の多くが海外で生産されており、植物検疫が重要な役割を果たしていることを紹介しました。一定程度の周知はできたと考えています。（※新型コロナウイルス感染症のまん延のため、令和3年は本見本市を開催していません）

(2) 当社社屋内での情報発信

ポスターの掲示場所は、多くの来訪者が使用するエレベーターのボタン直上で、来訪者及び社員への露出は大きかったと考えています。

(3) 当社ウェブサイトでの情報発信

当社ウェブサイト上の紹介ページを設置以来、訪問者からアクセスが安定的に確認されており、継続的な情報発信効果があったと考えています。

3. 今後の予定・展望

国際植物防疫年2020の取組期間後も、当社事業にとって植物防疫が重要であることに変わりはありません。引き続き、海外取引先とも協力して健全な種苗の生産・輸入に努め、日本の農業へ貢献するよう取り組んでまいります。

<連絡先>

カネコ種苗株式会社 企画推進室 木藤（キフジ） 027-251-1611

1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

当協会ホームページのトップページにIYPH2020ロゴマークを掲載し、農林水産省の関連ページにリンクを張り、周知手段とした。

(2) 全国研修の開催

令和2年2月4日、千代田区神田鍛冶町において植物検疫全国研修を開催し、農林水産省担当官から最近の話題としてIYPH2020活動について説明を受けた。

(3) 広報誌での周知

令和2年1月1日発行の広報誌（全植検協通報第130号）において農林水産省担当官による紹介記事を掲載した。

(4) 植物検疫くん蒸安全旬間ポスター及び会議資料等でのロゴマーク使用等

令和2年度植物検疫くん蒸安全旬間ポスターに当該ロゴマークを掲載。また、理事会資料にロゴマークを掲載。更に、令和2年10月1日発行の記念切手を購入。



図1 植物検疫全国研修(令和2年2月)



図2 植物検疫くん蒸安全旬間ポスター

2. 取組による効果

(1) ホームページでの情報発信

当協会ホームページに毎月約3,000名のアクセスがあったことから、それらの利用者にIYPH2020を周知することができた。

(2) 研修開催、広報誌発行及びロゴマーク使用

植物検疫全国研修に67名が参加し、活発な質疑応答が行われた。また、広報誌（1400部）、ポスター（約900枚）、記念切手（500枚）等により、IYPH2020活動を醸成することができた。

3. 今後の予定・展望

植物検疫に関する知識の啓蒙や最新情報の周知活動を継続する。



一般社団法人

日本種苗協会

®



INTERNATIONAL YEAR OF
PLANT HEALTH
2020

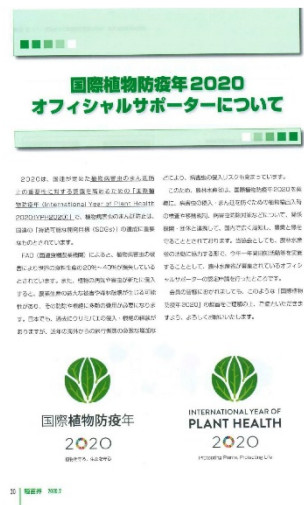
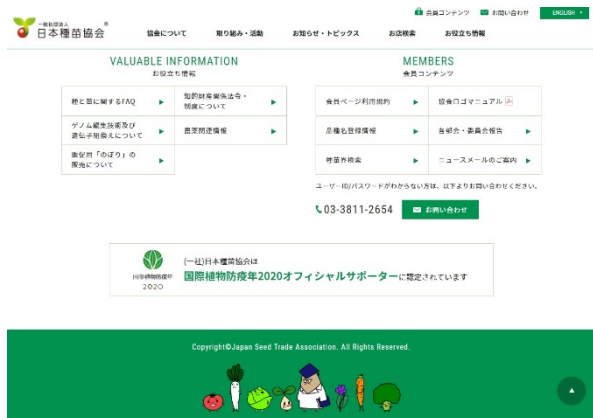
1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

当協会ホームページにおいて、トップページにIYPHのロゴとオフィシャルサポーターである旨を掲示して、周知・啓発を行った。

(2) 会員向け会報での周知

会報「種苗界」2020年2月号において、IYPHオフィシャルサポーターの説明を掲載した。



(3) 各種会議での周知

2020年～2021年前半に開催した病害対策小委員会、国際健全種子機構野菜部門 (ISHI-Veg) 日本チーム会合等において話題として取り上げ、周知と趣旨の浸透を図った。

また、協会の理事会、総会における活動報告においてオフィシャルサポーターとしての活動について累次の報告を行うとともに、協会内の組織として「植物防疫委員会」を2021年6月23日付けで新たに設置した。

2. 取組による効果

(1) ホームページでの情報発信

当協会ホームページの情報発信を受けて、会員からIYPHについて話題に取り上げられる例も見られ、植物防疫に対する会員の認識が高まったことが確認できた。

(2) 会員向け会報での周知

会報「種苗界」の記事について、配布先(約1200部)の各都道府県支部等での会議時に説明用に使用され、会員への周知が図られた。

(3) 各種会議での周知

病害関係者のみならず、幹部以下協会内で広く植物防疫の重要性に対する認識向上が図られた。

3. 今後の予定・展望

今後も機会をとらえて植物防疫の重要性を協会内で周知し、積極的に取り組んでいく予定。

<連絡先>

一般社団法人 日本種苗協会 事務局
03-3811-2654 seed@jasta.or.jp

1. 取組実績

- (1) ホームページにて情報発信
当協会ホームページのトップページにて「国際植物防疫年2020」をPR及びリンク。
- (2) 名刺にロゴを印刷
職員7名の名刺にロゴを印刷し、名刺交換時にPR。
- (3) 定時総会など各会議の開催
資料にロゴを印刷しPR。
- (4) 「国際植物防疫年2020」の記念切手を使用
案内文書や請求書を送付する際、記念切手を使用。



2. 取組による効果

- (1) ホームページにて情報発信
当協会ホームページのトップページにてPR。アクセスカウンターを使用していないため、何人にPR出来ているかは不明。
- (2) 名刺にロゴを印刷
名刺交換時に「国際植物防疫年2020」概要について説明し、興味を持ってもらうことが出来た。
- (3) 定時総会等の資料にロゴを印刷しPR。
会議を開催する都度、資料にロゴを印刷しPR。多くの人に見てもらうことが出来た。
- (4) 「国際植物防疫年2020」の記念切手を使用
郵送物を送付する際、記念切手を400枚使用。通常と違う切手のため興味を持ってもらえたと思慮。

3. 今後の予定・展望

当該事業終後も、当該事業を通じ知り得た知見を基に、今まで同様 植物防疫の重要性を認識し、当会の役割を果たしていきたいと存じます。